

保健の学力問題と学力形成に関する一考察

渡辺美穂

A study of health academic ability

Miho WATANABE

I. 研究の目的

本研究の目的は次の2つである。

- 1) 保健科の学力問題について検討し、「健康の自己責任論」に対抗する概念として、「市民的教養」を保健科で身につけるべき学力として提案する。
- 2) 「市民的教養」を身につける保健科の内容として、「労働と健康」領域に焦点をあて、先行研究の分析により、「労働と健康」領域の特徴と問題点を明らかにする。それを基に、授業プランを提案する。

II. 研究の方法

研究の方法は、文献による比較・考察研究とする。

まず、保健の学力問題としての自己責任論について明らかにする。その上で、今日保健科に求められる学力としての市民的教養論について検討していく。

さらに、「労働と健康」領域において、学習指導要領及び先行研究の検討を行い、学習内容を明らかにする。その上で、市民的教養としての授業プランを提案する。

III. 検討結果の概要

1. 健康の自己責任論と保健の学力問題

わが国では、2000（平成12）年に医療改革に伴う「健康増進法」が成立し、健康の維持・増進に努めることが「国民の義務」とされた。そして、「自分の健康は自分でつくる」という図式が出来上がった。そこでは、慢性の重い病気や障害をもつ人、高齢者たちが、「自己責任」の名のもとに、医療費の負担増などの社会的制約を強いられるという状況にある。

また、保健科においては、学習指導要領にヘルスプロモーションの理念が導入された。これによって、JKYB研究会¹⁾や高橋浩之²⁾らのような「健康維持のための行動化」を強調する保健教育論が多くみられるようになった。ヘルスプロモーションの理念では、個人のコントロール能力の向上に加え、健康を支える環境を整備していくことをめざしている。

しかし、行動主義的な保健教育は、主に個人行動に焦点を置き、自己の行動変容によって健康を獲得させようとする。健康問題の原因を生活の歪み・個人行動の歪みと捉え、その是正のために必要な科学的知識のみが学習され、個人に改善を迫るという図式に陥りやすい。

そして、行動化を重視するあまり、保健科教育

で最も重視すべき「健康に関する基本的な認識の形成」が一面的となり、結果として軽視されることになる。つまり、保健科が「健康に関する実践能力の発達」という保健指導の役割を担うことになる。保健指導が保健科教育と混同されているのである。

一方で、多くの人々が行動化による自己責任に晒されている現状において、自分の生まれた社会を自分たちで制作していく「市民」としての教養を育てることが求められている。国家や出身地、民族、文化などにとらわれず、市民として多様な社会をつくり共に生きていく力、「市民的教養」を基本的目標に掲げることが、これからの社会の教育として必要である。

多様な一人ひとりがよりよく、心地よく生きていけるよう、寛容な社会をどのようにつくっていくかが、「健康な社会」を発想する上での基礎となる。そして、学習を通してこのような発想を子どもたちがもてるようにしていくことが、保健科としての役割といえる。

2. 学習指導要領および先行研究の再検討

保健科で「市民的教養」を考えていく上で必要な、社会科学的認識を育てる「労働と健康」領域に着目し、学習指導要領および先行研究の再検討を行った。

①学習指導要領の検討

今日のわが国に蔓延する自己責任論によって多くの人が社会的制約を受けている状況において、「労働と健康」領域を学ぶことは重要な意味をもつ。

学習指導要領における高校の「労働と健康」領域を見てみると、1989年以降の改訂において、その領域が消失している。

消失した内容には、「職場の安全衛生」「疲労とその回復」「リハビリテーション」「女性と労働」など、労働者の権利としての健康保障に関する内容がある。健康保障を学ぶことは、労働によって失われた人間としての尊厳を回復することなのである。労働による健康破綻が「自己責任」に帰せられている現状において、労働者としての権利を主張していくための認識を育てることが必要である。

②先行研究の検討

「労働と健康」領域において、先行研究として3点の検討を行った。

ア.「五領域試案」³⁾

小倉学は、学習指導要領における保健教材の非関連性、非系統性を克服するための具体的対立案として「五領域試案」を提案した。

「労働と健康」領域の基本概念として、a. 労働生理、b. 労働衛生・生活条件・歴史、c. 労働者の健康保障の3つを挙げている。a, bにおいて、労働者の健康は個人及び社会とのかかわりの中で維持・破綻されることを、cにおいて、労働者の健康回復について扱っている。健康を個人的側面からだけでなく、社会的側面を含めた両面から捉えようとしており、社会科学的認識を育てる上で重要な視点といえる。

イ.「女性と労働」⁴⁾

女性の社会進出がとり立たされる一方で、生理的・社会的特質により、女性は働き続けることが難しいという問題を抱えて生きている。そこで、題材としてわが国の「生理休暇」を用い、過酷な労働条件を強いられ、その不快・苦痛の中で働かざるをえない状況について考えさせている。

また、世界との比較において健康問題を捉えることで、わが国の女性の「生きづらさ」や法律の限界を浮き彫りにしているといえる。この、女性の「生きづらさ」を共感的に捉えることは、働く権利を主張し、共に生きていく社会を創造する見識を育てることになる。

ウ.「豊かな労働社会をめざして」(過労死)⁵⁾

「過労死」という健康問題を扱うことは、「労働者の健康はいかにあるべきか」を考えることである。その上で、「過労死」は「労働と健康」領域における典型教材となり得る。

本教材では、過労死の概念的 understanding に関する内容に過多している。また、労働における健康問題を考えていく上で重視すべき労働者の健康保障に関する内容については、その問題を羅列するに止まっている。よって、共感的理解が生まれにくく、「共に生きる」視点を育むものとはなり得ていない。労働者あるいは被災者・被災者家族の立場から、彼らの労働や生き方そのものに触れ、「共感

的理解」を通して考えていくことが必要である。

Ⅳ. 授業プラン「労働と健康」の提案

市民的教養を育てるという視点に立ち、「労働と健康」について、「過労死」を題材に高校教材としての授業プランの提案を行った。

「過労死」という健康問題は、労働によって命を奪われる人間疎外の典型である。この「過労死」や「過労自殺」が自己責任で処理されてしまっている現状に立ち向かい、労働者として豊かで健康な人生を送るための「自己主権」としての健康保障を考える。

そこで、次の3つの視点をもって授業プランの構成を行った。

①社会を支えているさまざまな労働形態の歴史的变化

②労働形態の変化による人間疎外という健康問題

③人間疎外という問題に立ち向かい、労働者としての権利・保障を考える

①では、現代の労働災害として、「過労死」及び「過労自殺」の事例を提示し、昔と今の労働形態を比較する。機械化に伴う労働形態の変化を、「歴史の流れ」を追ってみていくことで、健康問題が発生する経緯が明らかになる。

②では、労働形態の変化がもたらした影響について扱う。すなわち、労働の機械化は人間を肉体労働から解放することに成功した反面、命を奪われるという最大の人間疎外である「過労死」問題を生み出したことについて考える。

③では、「過労死」問題を通して、「労働者の健康はいかにあるべきか」を考えさせる。

過労死が「自己責任」として処理されようとしている現状に対し、労働者の健康を保障する「労働基準法」があること、またその法律がうまく機能していないという矛盾を知る。そして、労働者の権利としての健康保障を考えていく。

Ⅴ. 総括

1)「健康の自己責任」と「市民的教養」

健康の自己責任論を支える背景には、ヘルスプロモーションの理念の導入という国家施策があった。保健科においても、健康維持のための個人行

動の変容が強調され、行動の結果を個人の責任に迫るという図式を作り出した。つまり、教科教育で最も重視すべき認識の形成が軽視され、「行動変容こそが保健の学力である」と、実践力や行動力が保健科の学力としてすり替えられている。

国家の支配によって自己を責めながら生きるのではなく、自分たちの権利を主張し、自分たちで多様な社会をつくり、共に生きていく力、「市民的教養」を基本的目標に掲げていくことが、これからの保健科教育に求められている。

例えば、HIV感染者のように差別的状況におかれている人々や、人間としての尊厳を奪われるまで働かされる過労死の問題を通して、「誰もが健康に生きられる社会」を創造していくための認識を育てていくことが必要である。

2)「労働と健康」領域において、何を教えるべきなのか

ヘルスプロモーションの理念が学習指導要領に導入され、「労働と健康」領域における、「労働者の権利としての健康保障」に関する内容が消失した。健康保障とは、労働における「働きづらさ」を解消するという保障であり、労働によって失われた人間としての尊厳を回復することである。労働による健康破綻が「自己責任」として容認されている現状において、労働者としての権利を主張していくための「健康保障」を教えていくことが必要である。

Ⅵ. 今後の研究課題

本研究は、高校教材としての「労働と健康」領域の授業プランを提案したが、社会科学的認識を身につけるための内容構成を、小・中・高校にわたって整備し、一貫性をもたせることが求められる。

また、「市民的教養」の形成に極めて有効な方法として「歴史の追体験」を意識していたが、本研究における授業プランの作成にあたっては、十分にその視点が生かしきれなかった。それは、「働くこと」の意味に関する分析・研究が不十分であったことと、過労死に関する裁判記録やその検討が不十分なまま残されたためである。そのため、今回提案した授業プランは、労働形態、労働

時間という2つの視点のみから過労死問題を捉えているが、「過労死」という健康問題の本質に十分迫りきれていない。

今後は、労働に関する研究、教材研究の積み重ねを通して授業プランの再構成を行い、実践研究につなげていきたい。

VII. 引用文献

- 1) (JKYB研究会). 「健康教育とライフスキル学習」理論と方法, 大修館書店, 1996
- 2) 高橋浩之: 健康教育への招待, 大修館書店, 1996
- 3) (小倉学). 小学校保健教育の計画と実践—教育内容の科学化をめざして—, 62頁-65頁, ぎょうせい, 1977,
- 4) (『高等保健体育』編集部). 『現代高等保健体育』指導ノート④4 職業と健康, 8頁-11頁, 大修館書店, 1988
- 5) 菅沼徳夫: 豊かな健康社会をめざして, (保健教材研究会), 最新「授業書」方式による保健の授業, 121頁-129頁, 大修館書店, 2004

(指導教員 坂田 利広)